

# 新年に 年頭の

東通村議会議長

川 端 一 松



新年明けましておめでとございます。

村民の皆様におかれましては、令和七年の輝かしい希望に満ちた新春をお迎えのことと、謹んでお慶び申し上げます。

また、平素より村議会並びに村政運営に對しまして、温かいご支援ご協力を頂いておりますことに、心より厚くお礼申し上げ、東通村議書を代表して新年のご挨拶を申し上げます。

さて、我が東通村では、東日本大震災以降、約十四年という長い年月にわたり、原子力発電所が停止したままの状態が続いておりますが、原子力発電所との共生による村づくりを掲げる我が村にとっては憂慮すべき事態であり、重要な課題であります。このような状況を打破すべく、当議会では、昨年、八月二十二日に、青森県知事を訪問し、東北電力一号機の早期再稼働及び疲弊する地域経済の立て直しに向けた側面支援を要望して参りました。

また、十月三十一日から十一月一日の二日間 にわたって開催された第十四回全国原子力発電所立地議会サミットでは、私自身、副実行委員長を務め、「GX実現に向けたエネルギー政策」原子力発電と立地自治体の在り方を考える」をテーマに全国の立地市町村議員と議論を交わし、被災地の復興・再生、自然災害と原子力発電所事故との複合災害を想定した避難路の確保や、使用済み核燃料の最終処分場に関することなど、立地市町村の取組・苦勞が報われるエネルギー政策となるよう、国に対して強く要望することとしたサミット宣言の取りまとめの一翼を担いました。

さらには、十一月二十一日に開催された、

全国原子力発電所所在市町村協議会に畑中村長とともに出席し、原子力発電等に関する被災地の復興、安全規制・防災対策、原子力政策、立地地域対策などを重点項目として、協議会が一体となり、新体制となった石破新内閣に對して要請いたしました。また、同月二十五日には、畑中村長、田村東通原発特別委員長とともに、東通原子力発電所に係る要望として、東北電力㈱に早期運転開始、東京電力HD㈱に早期工事再開を強く要請したところであります。

東北電力㈱からは、今後の新規制基準適合性審査並びに安全対策工事に、引き続き全力で対応し、東通村とともに、より実効性の高い地域との共生のあり方について検討を深め、地域の課題解決に貢献できるよう取り組んで参るとのコメントを頂きました。

東京電力HD㈱からは、「東通みらい共創協議会」を通じて、東通村の目指す持続可能な地域づくりに繋がる取り組みを今後も充実し、建設工事再開に関しては、今後も安全最優先で作業や諸準備を進め、少しでも早く見通しを示したいとの回答を頂きました。

東通村議会は、昭和四十年の原子力発電所誘致決議以来、一貫して国策である原子力政策に協力してきたところでありますが、東日本大震災以降、長期にわたり東通原発は運転及び工事が停止しておりますので、今後も早期再稼働及び工事再開のため、国・事業者に對し、毅然とした態度で要望活動を継続して

いく所存であります。

そのほかの活動では、十月七日から九日までの三日間にわたり議員視察研修を計画し、データや事例・実績に基づく政策提案に活かすべく、北海道神恵内村、余市町を視察しました。主にウニの養殖事業や北海道地域における漁業状況、海洋環境の変化等について学び、知見を深めることができました。

また、十一月二十六日には四回目となる中学生議会が開催され、生徒の視点で東通村の将来像や要望を述べる姿を拝見させて頂きました。将来、村議会議員として活躍されるようご期待申し上げます。

近年は、全国的に地方議員のなり手が不足しており、議員定数に満たない議会も多く、深刻な問題となっております。東通村議会も将来を見据え、昨年、次回の一般選挙からは議員定数の削減を決定し、今年は、更なる議会改革を推し進めて参りたいと考えております。

結びに、激動する経済社会情勢の中で、議会も的確な対処を求められております。今後、常に住民との対話を重ね、住民の悩みと声を汲みとりながら、議論を重ねて参ります。具体的な政策の最終決定と行財政運営の判断と監視が我々議員としての職務でございますので、村民の福祉向上と村の発展に尽力して参る所存であります。引き続き、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

村民の皆様の今年一年のご多幸を心よりご祈念申し上げます、新年に当たってのご挨拶といたします。